

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)										
事業名	「アルテミス計画」等の研究開発・実証（宇宙開発利用促進調整費）（仮称）			担当部局庁	宇宙開発戦略推進事務局			作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	宇宙開発戦略推進事務局			参事官 吉田 健一郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令（具体的な条項も記載）	宇宙基本法(平成20年5月28日法律第43号)			関係する計画、通知等	宇宙基本計画（令和2年6月30日 閣議決定）					
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	近年、安全保障における宇宙空間の重要性や経済社会の宇宙システムへの依存度が高まっており、諸外国や民間の宇宙活動も活発化している。その中で、宇宙活動・利用の規模や幅が飛躍的に広がっており、多様な分野の高度な技術を結集することが不可欠になっている。月面探査の実現を目指すアルテミス計画等、拡大・高度化する国際的な宇宙開発の情勢を踏まえ、我が国が強みを持つべき技術分野を特定し、省庁横断により、多様な分野の産学が連携して取り組む研究開発・実証を推進する。									
事業概要（5行程度以内。別添可）	月面での将来の活動を見据えて必須となる技術など、宇宙活動・利用が拡大、高度化する中で、我が国が強みを持つべき技術分野を特定し、必要な要素技術を持つ関係府省所管の研究開発法人や民間、大学等が連携し、研究開発・実証、システム化を進める。対象技術分野は、内閣府・宇宙政策委員会が中心となり、関係府省や関係機関、専門家と連携しつつ特定する。効率的な事業実施に向け、先端地上技術を最大限活用し、実利用に向けた課題を克服するための技術開発・実証を行う。									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額（単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算						19,293		
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計		0	0	0	0	19,293			
	執行額									
	執行率（％）		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）		-	-	-					
令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	宇宙開発利用促進調整費		19,293							
	計	0	19,293							
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績							
			目標値							
			達成度	％						
根拠として用いた統計・データ名（出典）										

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績							
		本事業は、宇宙政策委員会において我が国が強みを持つべき技術分野を特定した上で、多様な分野の産学が連携して行うプロジェクトを公募等により実施することを想定した調査費であり、現時点で個別のプロジェクトが確定しているものではなく、定量的な指標の設定は困難である。		定性的な成果目標： ○人類や国際社会への貢献に留まらない我が国のプレゼンスの向上 ○多様な事業者の参入、国際競争力の強化 ○革新的、先端的な技術の獲得							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度		
	技術開発・実証の着実な実施。	技術開発・実証プロジェクトの実施件数などを検討中。	実績	件							
			目標値	件							
達成度			%								
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	今後、本事業の運用開始に向けて検討していく。		活動実績	件							
			当初見込み	件							
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	/		単位当たりコスト								
			計算式	/							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策										
	施策										
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
					実績値						
					目標値						
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）					
				施策の進捗状況（実績）							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野：								
KPI（第一階層）		KPI（第一階層）			単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度	
				成果実績							
				目標値							
		達成度	%								
KPI（第二階層）		KPI（第二階層）			単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績								
			目標値								
		達成度	%								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、月面探査を実現するアルテミス計画への参画や、多様化する安全保障や民生利用のニーズを総合的に捉えた戦略的な衛星開発の推進等、我が国を取り巻く国際的な宇宙開発の情勢を踏まえ、これらの状況に遅滞なく対応していくための事業である。令和2年6月に、宇宙政策委員会での検討を経て閣議決定された「宇宙基本計画」に基づくものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、アルテミス計画に代表されるように、大規模化、高度化する宇宙開発・利用のための技術開発・実証を行うものであり、その規模や中長期的なリスクを考慮すれば、地方自治体や民間等に委ねることは困難である。ただし、提案公募等により、民間の創意と活力を最大限活用することとし、国の支援の下、民間参入を促進する官民一体の事業として実施していく。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	宇宙基本計画(令和2年6月)や経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年6月)に基づく事業であり、適切かつ優先順位の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

